NEWS RELEASE

アンケート調査結果

２０２５．１２．４
大阪シティ信用金庫

中小企業から見た
大阪・関西万博の経済効果について

～自社事業への影響「プラス」と「マイナス」が拮抗
経済活性化に「効果あり」（74.9%）が４社に３社 ～

半年間にわたって開催された大阪・関西万博（2025 年 4 月 13 日～10 月 13 日）は、国内外から多くの来場者を集め、地域経済に多方面で影響を及ぼした。経済波及効果は約 3 兆円とも試算されており、中小企業においても、販路拡大など事業機会の創出につながった可能性がある。そこで、万博の閉幕を機に、実際にもたらされた経済効果などについて、中小企業はどのように見ているか、当金庫の取引先企業を対象にアンケート調査で探ってみた。

■ 調査時点：2025 年 11 月上旬
■ 調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業（大阪府内）
■ 調査方法：聞き取り法
■ 調査依頼先数：1,400 社
有効回答数：1,229 社
有効回答率： 87.8 %

業種＼従業者	5 人未満	5～19 人	20～49 人	50 人以上	計	構成比
製　造　業	112 社	204 社	60 社	20 社	**396 社**	32.3%
卸　売　業	65	59	7	2	**133**	10.8%
小　売　業	106	44	3	7	**160**	13.0%
建　設　業	98	116	15	5	**234**	19.0%
運輸・通信業	13	42	16	11	**82**	6.7%
サービス業	132	58	19	15	**224**	18.2%
計	**526**	**523**	**120**	**60**	**1,229**	100.0%
構成比	42.7%	42.6%	9.8%	4.9%	100.0%	―

（注）小売業には「飲食店」、サービス業には「不動産業」を含みます。

信頼で地域とつながる
大阪シティ信用金庫

１．万博による中小企業への影響

（１）事業への影響

まず、すべての企業に対し、大阪・関西万博の開催によって自社の事業に何らかの影響があったかどうか、聞いた結果が**第１表−1**である。

全体でみると、「①プラスの影響があった」と答えた企業が 25.2％で、4社に1社が万博による恩恵を認識していることがわかった。これに対し、「②マイナスの影響があった」とする企業は 24.4％あり、プラスとマイナスは同程度の割合で拮抗している。ただし、「③特に影響はなかった」とする企業が 50.4％と過半を占めており、総じて事業への直接的な影響は限定的であったといえる。

業種別にみると、「①プラスの影響があった」とした企業割合は、小売業（33.8％）、運輸・通信業（32.9％）、建設業（32.0％）で3割を超え、比較的高くなっている。また、製造業と卸売業では、「②マイナスの影響があった」企業割合が「①プラスの影響があった」企業割合を上回った。

第１表−１　事業への影響　（％）

区分＼項目		①プラスの影響があった	②マイナスの影響があった	③特に影響はなかった	計
業種別	製造業	19.1	24.5	56.4	100.0
	卸売業	18.8	32.3	48.9	100.0
	小売業	33.8	17.5	48.7	100.0
	建設業	32.0	28.7	39.3	100.0
	運輸・通信業	32.9	26.8	40.3	100.0
	サービス業	23.6	19.2	57.2	100.0
規模別	5人未満	21.5	24.9	53.6	100.0
	5～19人	26.4	24.9	48.7	100.0
	20～49人	28.3	21.6	50.1	100.0
	50人以上	41.6	21.7	36.7	100.0
全体		**25.2**	**24.4**	**50.4**	**100.0**

（２） プラス影響の内容

前項１－（1)で、「プラスの影響があった」と答えた企業（全体の 25.2％、310 社）に対し、大阪・関西万博を通じて、自社の事業にどのようなプラス影響があったか、複数回答で聞いた結果が**第１表-2**である。

全体でみると、「①売上・受注の増加」と答えた企業が 48.9％で最も多く、「②新規顧客の獲得」とする企業が 35.2％で続いている。一時的な売上の増加にとどまらず、将来的な事業拡大の基盤となる可能性もうかがえる結果となった。

以下、「③自社ブランドの認知度向上」（14.7％）、「④新商品・サービスの開発機会の創出」（5.5％）、「⑤人材育成・採用への好影響」（3.9％）、「⑥海外展開への足がかり」（2.3％）などとなっている。

業種別にみると、「①売上・受注の増加」と答えた企業割合は、建設業（73.6％）でとくに高い。これは、万博の会場建設やインフラ整備など大規模な公共工事の需要が集中したことが大きく影響したものとみられる。

第１表-２　プラス影響の内容　（複数回答、％）

区分＼項目		①売上・受注の増加	②新規顧客の獲得	③自社ブランドの認知度向上	④新商品・サービスの開発	⑤人材育成に好影響	⑥海外展開への足がかり
業種別	製造業	39.5	31.6	28.9	11.8	6.6	2.6
	卸売業	52.0	28.0	12.0	8.0	8.0	8.0
	小売業	29.6	66.7	11.1	1.9	0	0
	建設業	73.6	20.8	8.3	1.4	4.2	2.8
	運輸・通信業	51.9	29.6	11.1	3.7	0	3.7
	サービス業	45.3	34.0	9.4	5.7	3.8	0
規模別	5人未満	43.6	45.5	12.7	2.7	0.9	2.7
	5～19人	51.4	31.2	13.0	8.0	5.1	2.2
	20～49人	47.1	23.5	23.5	5.9	8.8	2.9
	50人以上	60.0	28.0	20.0	4.0	4.0	0
全体		**48.9**	**35.2**	**14.7**	**5.5**	**3.9**	**2.3**

（３）マイナス影響の内容

同じく**前項１－（1)**で、「マイナスの影響があった」と答えた企業（全体の 24.4％、300 社）に対し、大阪・関西万博を通じて、どのようなマイナス影響があったか、複数回答で聞いた結果が**第１表-3**である。

全体でみると、「①コストの上昇」と答えた企業が 51.7％で最も多かった。万博需要の拡大が原材料費や人件費の高騰につながったものとみられる。次いで、「②物流の遅延」が 24.0％、「③人手不足の深刻化」が 22.7％となった。人手不足は慢性的課題であるが、万博によってさらに悪化したことがうかがえる。このほか、「④（大企業優先で）受注機会の喪失」（20.7％）、「⑤地域格差の拡大」（11.0％）などとなっており、万博効果の偏在がうかがえる。

第１表-３　マイナス影響の内容　（複数回答、％）

区分＼項目		①コストの上昇	②物流の遅延	③人手不足の深刻化	④受注機会の喪失	⑤地域格差の拡大	⑥その他
業種別	製造業	52.6	20.6	18.6	21.6	9.3	3.1
	卸売業	58.1	25.6	9.3	16.3	16.3	2.3
	小売業	60.7	3.6	25.0	7.1	17.9	3.6
	建設業	47.8	25.4	37.3	35.8	6.0	7.5
	運輸・通信業	50.0	50.0	22.7	9.1	13.6	0
	サービス業	44.2	27.9	20.9	14.0	11.6	9.3
規模別	5 人未満	53.4	26.0	20.6	19.1	8.4	5.3
	5～19 人	50.8	20.0	23.8	24.6	10.0	4.6
	20～49 人	46.2	26.9	23.1	19.2	19.2	3.8
	50 人以上	53.8	38.5	30.8	0	30.8	0
全体		**51.7**	**24.0**	**22.7**	**20.7**	**11.0**	**4.6**

２．万博による大阪経済への影響

（１）大阪経済活性化への効果

大阪・関西万博による大阪経済活性化への効果について、どのように評価するか、すべての企業に聞いた結果が**第2表-1**である。

全体でみると、「①大いに効果あり」と答えた企業は 15.3%、「②一定の効果あり」とした企業が 59.6%で、これらを合わせると、「効果あり（①＋②）」とする企業は 74.9%に及び、およそ4社に3社が万博の経済活性化への効果を肯定的に評価している。一方、「③効果は限定的」とする企業は 15.2%、「④全く効果なし」は 9.9%である。

業種別にみると、「効果あり（①+②）」と答えた企業はすべての業種で7割を超えており、万博を通じて得られた経済活性化の効果を幅広い業種で実感していることが示された。

第２表-１　大阪経済活性化への効果　（%）

区分＼項目		①大いに効果あり	②一定の効果あり	③効果は限定的	④全く効果なし	計	効果あり ①+②
業種別	製造業	14.1	60.9	13.9	11.1	100.0	75.0
	卸売業	11.3	65.4	15.8	7.5	100.0	76.7
	小売業	15.6	57.5	14.4	12.5	100.0	73.1
	建設業	16.2	62.4	15.0	6.4	100.0	78.6
	運輸・通信業	12.2	58.5	23.2	6.1	100.0	70.7
	サービス業	19.6	52.7	15.2	12.5	100.0	72.3
規模別	5人未満	14.8	54.4	17.7	13.1	100.0	69.2
	5～19人	13.6	65.0	13.4	8.0	100.0	78.6
	20～49人	22.5	54.2	17.5	5.8	100.0	76.7
	50人以上	20.0	68.3	5.0	6.7	100.0	88.3
全体		**15.3**	**59.6**	**15.2**	**9.9**	**100.0**	**74.9**

（２）万博のレガシーについて

次に、大阪・関西万博のレガシー（持続的な成果）として感じられることをすべての企業に複数回答で聞いた結果が**第2表-2**である。

全体でみると、「①交通インフラの整備」と答えた企業が 44.5％で最も多い。交通網の改善は物流効率や顧客アクセスの向上につながるため、最も実感しやすい成果となっている。次に、「②夢洲の都市開発」が 31.7％で多く、新たな市場拡大への期待感がうかがえる。中小企業は万博のレガシーを交通や都市開発といった事業活動に直結する基盤整備として、より強く受け止めているようだ。

以下、「③SDGsや未来技術への取り組みの拡大」が26.0％、「④万博施設の再利用による地域活性化」が 20.3％、「⑤国際交流、多文化共生の促進」が 18.8％、「⑥地域の観光資源や文化の再評価」が 14.9％、「⑦企業間の連携強化」が 14.1％となった。

第２表-２　大阪・関西万博のレガシー　（複数回答、％）

区分＼項目		①交通インフラの整備	②夢洲の都市開発	③SDGｓや未来技術への取組み	④万博施設再利用による地域活性化	⑤国際交流、多文化共生の促進	⑥観光資源や文化の再評価	⑦企業間の連携強化
業種別	製造業	43.2	31.8	35.1	18.7	19.7	13.1	15.7
	卸売業	42.1	32.3	22.6	18.8	22.6	17.3	14.3
	小売業	35.0	23.1	18.8	19.4	28.1	18.1	8.8
	建設業	48.3	35.9	23.5	21.8	12.8	14.1	16.2
	運輸・通信業	63.4	28.0	25.6	29.3	8.5	9.8	11.0
	サービス業	44.2	34.4	19.6	20.1	18.3	17.0	13.8
規模別	5人未満	39.7	28.5	23.6	18.3	20.5	14.3	10.8
	5～19人	49.9	35.8	26.0	21.0	17.0	14.1	16.1
	20～49人	44.2	27.5	27.5	22.5	17.5	18.3	17.5
	50人以上	40.0	33.3	43.3	28.3	21.7	20.0	18.3
全体		**44.5**	**31.7**	**26.0**	**20.3**	**18.8**	**14.9**	**14.1**

３．統合型リゾート（ＩＲ）に対する期待度

最後に、夢洲に建設が予定されているカジノ施設や高級ホテル、国際会議場などを含む国内初の統合型リゾート（IR）の経済効果についての期待度はどうか、すべての企業に聞いた結果が**第3表**である。

全体でみると、「①大いに期待できる」と答えた企業は 16.8％にとどまるが、「②どちらかといえば期待できる」とする企業が 59.5％あり、これらを合わせて「期待できる（①＋②）」とする企業は 76.3％に及ぶ。IRに対して前向きな見方はあるものの、強い期待というよりは、様子を見ながら期待する姿勢が主流となっている。

一方、「③期待できない」とする企業が 23.7％あり、懐疑的な見方も少なくない。この背景には、カジノ施設開設に伴うギャンブル依存症や治安悪化など、社会的な懸念が根強く存在していることが挙げられる。

業種別にみると、「期待できる（①+②）」とする企業は、建設業（81.6％）で唯一８割を超えている。

第３表　統合型リゾート（ＩＲ）に対する期待度　（％）

区分＼項目		①大いに期待できる	②どちらかといえば期待できる	③期待できない	計	期待できる（①＋②）
業種別	製造業	16.9	57.4	25.7	100.0	74.3
	卸売業	12.8	61.6	25.6	100.0	74.4
	小売業	16.3	58.1	25.6	100.0	74.4
	建設業	18.8	62.8	18.4	100.0	81.6
	運輸・通信業	13.4	62.2	24.4	100.0	75.6
	サービス業	18.3	59.0	22.7	100.0	77.3
規模別	5人未満	16.9	54.8	28.3	100.0	71.7
	5～19人	13.6	66.7	19.7	100.0	80.3
	20～49人	21.7	52.5	25.8	100.0	74.2
	50人以上	33.3	53.3	13.4	100.0	86.6
全体		**16.8**	**59.5**	**23.7**	**100.0**	**76.3**
2023年7月		13.5	64.5	22.0	100.0	78.0
2022年7月		13.6	62.2	24.2	100.0	75.8
2019年2月		18.9	74.0	7.1	100.0	92.9

以　上